

**新型コロナウイルス感染症に関する
経済対策支援等ガイドブック
(令和4年度)**



山田町

第3版 令和5年2月28日 改訂

はじめに・・・

新型コロナウイルス感染症については、感染拡大の防止対策として、不要不急の往来の自粛や施設の利用制限にご協力いただきながら、基本的な感染対策の徹底などをお願いしてまいりました。

このような中、町民の皆さまや多くの事業者の皆さまにおかれましては、収入の減少や物価高騰などの影響が出ており、新型コロナウイルス感染症対策として、国や県による様々な対策が進められてきております。

このガイドブックは、令和4年度に町が「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用して実施する制度をまとめたものです。

目 次

項目 番号	対 策 分 類	ページ番号 【表番号】
1	感染拡大の防止 ～ 地域の命を守る ～	2 【No. 1～2】
2	雇用の維持と事業の継続 ～ 暮らしを支え、守りきる ～	3～5 【No. 2～8】
3	経済活動の回復 ～ 地域経済を立て直す ～	6～8 【No. 8～12】
4	強靱な経済構造の構築 ～ 感染症に強い地域経済を ～	9 【No. 14～15】
5	物価高騰の対策 ～ 社会情勢に負けない住民生活を ～	10～15 【No. 16～27】

1 感染拡大の防止 ～ 地域の命を守る ～

(No.1)

事業名称	申告会場新型コロナウイルス感染症対策事業
事業概要	<p>★対策 申告会場の感染症対策を徹底するため、会計年度任用職員 1 名を任用。</p> <p>★ねらい 申告会場から新型コロナウイルス感染症の感染が拡大しないよう、来場者の検温や消毒により感染対策を図る。</p> <p>★その他 【事業期間】令和 5 年 1 月から令和 5 年 3 月</p>
詳細ページリンク	—
担当課	税務課 課税収納チーム

【新規】(No.2)

事業名称	感染拡大防止事業（買い物代行支援）
事業概要	<p>★支援策 親族等から支援を受けることができない町民が新型コロナウイルスの感染者または濃厚接触者となり、自宅療養や自宅待機となった場合の外出できない期間の日用品・食料品の買い物を代行。</p> <p>★ねらい 感染者や濃厚接触者の生活支援により、外出機会を減らすことで感染の拡大を防止する。</p> <p>★その他 【事業時期】令和 5 年 1 月から令和 5 年 3 月</p>
詳細ページリンク	https://www.town.yamada.iwate.jp/docs/5555.html
担当課	健康子ども課 健康チーム

2 雇用の維持と事業の継続 ～ 暮らしを支え、守りきる ～

(No.3)

事業名称	農業保険掛金助成事業
事業概要	<p>★支援策</p> <p>(公財)全国農業共済協会が実施する収入保険事業に町内農業者が加入した場合、農業者負担金の50%を助成。</p> <p>★ねらい</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により農産物の需要が急変し、収入見通しに不確実性が生じている農業者の経営を支援する。</p> <p>★その他</p> <p>【事業期間】令和4年4月から令和5年3月</p>
詳細ページリンク	—
担当課	農林課 農林チーム

(No.4)

事業名称	特定養殖共済掛金助成事業
事業概要	<p>★支援策</p> <p>町内の漁業者が加入する特定養殖共済（かき、ほたて、わかめ、こんぶ）の負担掛金の50%を助成。</p> <p>★ねらい</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少している漁業者の経営を支援する。</p> <p>★その他</p> <p>【事業時期】令和4年4月から令和5年3月</p>
詳細ページリンク	—
担当課	水産商工課 水産チーム

(No.5)

事業名称	JF マリンバンクコロナ対策長期資金利子補給事業
事業概要	<p>★支援策</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した漁協又はその組合員を対象として貸し付けられる「JF マリンバンクコロナ対策長期資金」に対して利子補給を実施。</p> <p>★ねらい</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少している漁業者の経営を支援する。</p> <p>★その他</p> <p>【事業期間】 令和4年4月から令和5年3月</p>
詳細ページリンク	—
担当課	水産商工課 水産チーム

(No.6)

事業名称	山田町住宅リフォーム支援事業
事業概要	<p>★支援策</p> <p>町内の施工業者が行ったリフォーム工事に要した経費の30%（上限20万円）を補助。</p> <p>★ねらい</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した建設関連産業及び地域経済の活性化を図る。</p> <p>★その他</p> <p>【事業時期】 令和4年4月から令和5年3月</p>
詳細ページリンク	https://www.town.yamada.iwate.jp/docs/4569.html
担当課	都市計画課 建築住宅チーム

(No.7)

事業名称	山田町エアコン設置支援事業
事業概要	<p>★支援策</p> <p>町内業者が販売及び設置工事を行ったエアコン設置に要した経費の30%（上限5万円）を補助。</p> <p>★ねらい</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策により在宅時間が増えたことを踏まえ、熱中症による事故防止を図る。</p> <p>★その他</p> <p>【事業時期】令和4年4月から令和5年3月</p>
詳細ページリンク	https://www.town.yamada.iwate.jp/docs/4570.html
担当課	都市計画課 建築住宅チーム

【新規】(No.8)

事業名称	三陸鉄道運行支援事業
事業概要	<p>★支援策</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数の減少が続く中、原油価格高騰による燃油費の増加が見込まれることから、運行維持を目的に支援金を支給。</p> <p>★ねらい</p> <p>支援金の支給により、重要な公共交通機関である三陸鉄道の運行継続を後押しする。</p> <p>★その他</p> <p>【事業時期】令和4年12月から令和5年1月</p>
詳細ページリンク	—
担当課	政策企画課 まちづくりチーム

3 経済活動の回復 ～ 地域経済を立て直す ～

(No.9)

事業名称	ウェルカムやまだ観光宿泊施設等支援事業 【※終了】
事業概要	<p>★支援策</p> <p>岩手県民が町内の宿泊施設に泊まる際、宿泊料金の 50%（上限 4,000 円）を補助。</p> <p>また、宿泊客全員に町内の飲食店、土産店等で利用できるクーポン（1,000 円×1 枚）を進呈。</p> <p>★ねらい</p> <p>行楽シーズンにおける観光誘客を図ることで、観光施設・宿泊事業者・小売業・飲食店・旅客運送業等の利用を促進する。</p> <p>★その他</p> <p>【事業期間】 令和 4 年 5 月から令和 4 年 9 月</p>
詳細ページリンク	https://www.town.yamada.iwate.jp/docs/3481.html
担当課	水産商工課 商工観光チーム

(No.10)

事業名称	やまだ飲食店エールチケット事業 【※終了】
事業概要	<p>★支援策</p> <p>購入金額の 50%分のプレミアムを付けた町内飲食店・タクシー等で利用できるチケットを販売。（チケット 3,000 円分を 2,000 円で販売）</p> <p>★ねらい</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大・長期化の影響により低迷する地域経済の回復を図るとともに、売上が減少している飲食店等の売上並びに消費者の家計を支援する。</p> <p>★その他</p> <p>【利用対象】 店内飲食・テイクアウト、タクシー・運転代行</p> <p>【販売総数】 24,000 セット</p> <p>【利用期限】 令和 4 年 10 月 31 日</p>
詳細ページリンク	https://www.town.yamada.iwate.jp/docs/4696.html
担当課	水産商工課 商工観光チーム

(No.11)

事業名称	コロナ対応プレミアム付商品券事業
事業概要	<p>★支援策</p> <p>購入金額の 30%分のプレミアムを付けた町内店舗等で使用できる商品券を販売。(商品券 6,500 円分を 5,000 円で販売)</p> <p>★ねらい</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大・長期化の影響により低迷する地域経済の回復を図るとともに、売上が減少している小売店・飲食店等の売上並びに消費者の家計を支援する。</p> <p>★その他</p> <p>【事業期間】令和 4 年 8 月から令和 5 年 1 月</p>
詳細ページリンク	—
担当課	水産商工課 商工観光チーム

(No.12)

事業名称	事業者感染症対策・業態転換等支援事業
事業概要	<p>★支援策</p> <p>町内事業者が取り組む感染症対策や業態転換に係る消耗品に要する経費の 100% (上限 4 万円) を補助。</p> <p>★ねらい</p> <p>業界団体が定めるガイドラインに沿った感染症対策の実施や新たな業態への転換を支援することで、新しい生活様式に対応した事業展開を後押しし、コロナ禍の経済活動を下支えする。</p> <p>★その他</p> <p>【事業時期】: 令和 4 年 4 月から令和 5 年 1 月</p>
詳細ページリンク	—
担当課	水産商工課 商工観光チーム

事業名称	山田の特産品送料無料キャンペーン事業 【※終了】
事業概要	<p>★支援策 特設サイト等を通じて町内事業者のホームページにアクセスし、購入した商品の送料を補助。(対象 3,000 円以上)</p> <p>★ねらい 町内事業者のECサイト等を活用したイベントを実施することによるサイトの認知度向上と山田町特産品の販売促進を図る。</p> <p>★その他 【事業期間】令和4年11月から令和4年12月</p>
詳細ページリンク	—
担当課	水産商工課 商工観光チーム

4 強靱な経済構造の構築 ～ 感染症に強い地域経済を ～

(No.14)

事業名称	ケビンハウス改修事業
事業概要	<p>★支援策</p> <p>ケビンハウスをワーケーション利用に対応した施設とするため、施設のリフォームや必要箇所の修繕、ワーケーション利用に必要な備品を購入。</p> <p>★ねらい</p> <p>コロナ禍においてワーケーション需要が高まっていることから、ケビンハウスに快適なワーキングスペースを確保することで、観光等を兼ねた長期滞在型のワーケーション等の利用を促進し、滞在中の町内小売店等の利用増加を図る。</p> <p>★その他</p> <p>【事業時期】 令和4年4月から令和5年3月</p>
詳細ページリンク	—
担当課	水産商工課 商工観光チーム

(No.15)

事業名称	G I G A スクール構想推進事業（電子黒板等整備） 【※終了】
事業概要	<p>★支援策</p> <p>町内の小中学校に電子黒板、書画カメラを整備。</p> <p>★ねらい</p> <p>ウィズコロナ、アフターコロナに対応する「G I G A スクール構想」のさらなる加速・強化等による新たな時代に相応しい教育を実現し、I C Tを活用した学習活動の充実を図る。</p> <p>★その他</p> <p>【事業時期】 令和4年4月から令和4年6月</p>
詳細ページリンク	—
担当課	学校教育課 学校教育チーム

5 物価高騰の対策 ～ 社会情勢に負けない住民生活を ～

(No.16)

事業名称	山田町子育て世帯臨時特別支援金給付事業（第1弾）
事業概要	<p>★支援策</p> <p>町内の子育て世帯に対して、児童手当受給者に3万円を支給。 （第1弾、第2弾合計で高校生以下の子ども1人あたり4万5千円支給）</p> <p>★ねらい</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少や家計負担が増加し、なおかつ原油価格や物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、臨時的な支援金の給付により経済的な負担軽減を図る。</p> <p>★その他</p> <p>【事業時期】令和4年10月から令和5年3月</p>
詳細ページリンク	—
担当課	健康子ども課 子育て世代支援チーム

【新規】(No.17)

事業名称	山田町子育て世帯臨時特別支援金給付事業（第2弾）
事業概要	<p>★支援策</p> <p>町内の子育て世帯に対して、児童手当受給者に1万5千円、高校生に4万5千円、特例給付対象者に4万5千円を支給。 （第1弾、第2弾合計で高校生以下の子ども1人あたり4万5千円支給）</p> <p>★ねらい</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少や家計負担が増加し、なおかつエネルギー価格や物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対し、臨時的な支援金の給付により経済的な負担軽減を図る。</p> <p>★その他</p> <p>【事業時期】令和5年1月から令和5年3月</p>
詳細ページリンク	—
担当課	健康子ども課 子育て世代支援チーム

(No.18)

事業名称	公共交通事業者運行支援緊急対策事業
事業概要	<p>★支援策</p> <p>乗合バス、タクシーなどの公共交通事業者が負担を強いられる燃料費高騰に対する支援。</p> <p>★ねらい</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の大幅減少に燃料費の高騰が重なり、地域住民の生活や沿線地域の経済活動を支えている乗合バス及びタクシー事業者に大きな負担が生じている状況のため、臨時的な支援金の給付により燃料費高騰の影響緩和を図る。</p> <p>★その他</p> <p>【事業時期】 令和5年2月から令和5年3月</p>
詳細ページリンク	—
担当課	政策企画課 まちづくりチーム

(No.19)

事業名称	山田町原油価格・物価高騰対策支援金給付事業
事業概要	<p>★支援策</p> <p>原油価格・物価高騰対策として、事業者・農林漁業者に対して支援金を支給。</p> <p>★ねらい</p> <p>社会情勢による様々な物価高騰の影響を受ける事業者・農林漁業者に対して臨時的な支援金の給付により事業の継続を支援。</p> <p>★その他</p> <p>【事業時期】 令和4年10月から令和5年2月</p>
詳細ページリンク	—
担当課	政策企画課・農林課・水産商工課

(No.20)

事業名称	運輸事業者運行支援緊急対策事業
事業概要	<p>★支援策 貨物自動車運送事業者が負担を強いられる燃料費高騰に対する支援。</p> <p>★ねらい 燃料費の高騰によって物流を支える貨物自動車運送事業者に大きな負担が生じている状況のため、臨時的な支援金の給付により燃料費高騰の影響緩和を図る。</p> <p>★その他 【事業時期】令和4年10月から令和5年3月</p>
詳細ページリンク	—
担当課	水産商工課 商工観光チーム

【新規】(No.21)

事業名称	保育施設等エネルギー価格・物価高騰対策支援事業
事業概要	<p>★支援策 電気料、燃料費の高騰対策として、1施設あたり一律10万円を支給。</p> <p>★ねらい 臨時的な支援金の給付により、灯油代や送迎バスのガソリン代等の高騰による経費の負担軽減を図り、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。</p> <p>★その他 【事業時期】令和5年1月から令和5年3月</p>
詳細ページリンク	—
担当課	健康子ども課 子育て世代支援チーム

【新規】(No.22)

事業名称	福祉事業所エネルギー価格・物価高騰対応支援金給付事業
事業概要	<p>★支援策</p> <p>燃料費、光熱費の高騰対策として、サービス内容に応じて1事業あたり5～40万円を支給。</p> <p>★ねらい</p> <p>臨時的な支援金の給付により、エネルギー価格等の高騰による経費の負担軽減を図り、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。</p> <p>★その他</p> <p>【事業時期】令和5年1月から令和5年3月</p>
詳細ページリンク	—
担当課	長寿福祉課 介護チーム・福祉チーム

【新規】(No.23)

事業名称	漁協等製氷施設経営支援事業
事業概要	<p>★支援策</p> <p>製氷施設の電気料金に対して、高騰分経費の一部を補助。</p> <p>★ねらい</p> <p>エネルギー価格の高騰による負担軽減を図り、経営の負担軽減と衛生管理体制の維持を支援するとともに、価格転嫁による漁業者や加工業者の負担増加を回避する。</p> <p>★その他</p> <p>【事業時期】令和4年12月から令和5年2月</p>
詳細ページリンク	—
担当課	水産商工課 水産チーム

【新規】(No.24)

事業名称	生活困窮者冬季特別対策助成事業
事業概要	<p>★支援策 エネルギー価格高騰の影響を受けやすい住民税非課税の対象世帯に対して、1世帯あたり6千円を支給。</p> <p>★ねらい 灯油代や電気代などエネルギー価格の高騰の影響が特に大きくなる冬季の生活困窮者の暮らしを支援する。</p> <p>★その他 【事業時期】令和5年2月から令和5年3月</p>
詳細ページリンク	—
担当課	長寿福祉課 福祉チーム

【新規】(No.25)

事業名称	学校給食賄材料費高騰対応事業
事業概要	<p>★支援策 物価高騰に伴う学校給食の賄材料費増加分を負担。</p> <p>★ねらい 食料品価格の上昇により材料費が増加する中、保護者負担を増加することなく学校給食を運営する。</p> <p>★その他 【事業時期】令和4年4月から令和5年3月</p>
詳細ページリンク	—
担当課	学校教育課 学校教育チーム

【新規】(No.26)

事業名称	山田町くらし応援緊急支援金給付事業
事業概要	<p>★支援策</p> <p>エネルギー価格・物価高騰の影響を受けやすい住民税の均等割のみ課税されている世帯を対象に、1世帯あたり3万円を支給。</p> <p>★ねらい</p> <p>国の非課税世帯に対する5万円給付の対象にならない世帯を支援する。</p> <p>★その他</p> <p>【事業時期】令和5年2月から令和5年3月</p>
詳細ページリンク	https://www.town.yamada.iwate.jp/docs/5637.html
担当課	政策企画課 企画チーム

【新規】(No.27)

事業名称	山田町電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業（町独自支援分）
事業概要	<p>★支援策</p> <p>国が実施する非課税世帯に対する5万円給付の対象とならない非課税世帯を対象に、1世帯あたり5万円を支給。</p> <p>★ねらい</p> <p>国の非課税世帯に対する5万円給付の対象にならない世帯を支援する。</p> <p>★その他</p> <p>【事業時期】令和5年1月から令和5年3月</p>
詳細ページリンク	https://www.town.yamada.iwate.jp/docs/5606.html
担当課	長寿福祉課 福祉チーム

【参考資料集】

国や県等が行う支援

岩手県ホームページ掲載の

「新型コロナウイルス感染症対策（令和4年度版 第2弾）」より

区分	事業 主体	事業名等	内 容	連 絡 先
■感染拡大の防止				
▼医療提供体制の強化				
●妊産婦や医療的ケア児等への対応、医療費の負担などによる支援				
県	妊産婦訪問支援 事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により不安を抱える妊産婦に対し、保健師等が電話や訪問により支援	県庁 子ども子育て支援室	019-629-5456
県	感染症予防費 (入院勧告・入院措置)	感染症法に基づき、入院勧告または入院措置を行った患者の医療費を県が負担	県庁 医療政策室	019-629-5417
県	医療的ケア児等 感染症対策支援 事業費補助	医療的ケア児等の主な介護者が感染した場合における本人の預け先を確保するほか、搬送等の支援体制を確保	県庁 障がい保健福祉課	019-629-5446
●医療機関等の設備等への支援				
県	新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助	医療提供体制を確保するため、個人防護具や消毒液等の必要な資器材の整備を行う医療機関等を支援	県庁 医療政策室	019-629-5417
●医療機関の再開・継続への支援				
県	医療機関再開等 支援事業費補助	休業または診療規模を縮小した医療機関に対し、再開及び継続に要する経費を支援	県庁 医療政策室	019-629-5427
県	入院医療提供体制整備事業費	感染症患者が大幅に増加した場合に、医療機関を支援する医療チームを派遣	県庁 医療政策室	019-629-5417
県	代診医派遣体制 確保事業費補助	医療機関に勤務する医師が感染により診療を行えなくなった場合に、他の医療機関から医師を派遣する経費を補助	県庁 医療政策室	019-629-5427
県	新型コロナウイルス感染症対応 看護職員等派遣 支援事業費	クラスター等が発生した県内医療機関に職員を派遣する医療機関に対し、職員派遣に要する経費を補助	県庁 医療政策室	019-629-5407
			県庁 健康国保課	019-629-5468
県	新型コロナウイルス感染症対応 県外看護職員等 派遣支援事業費	医療機関等で業務に従事するため、他都道府県から派遣される看護職員等の受入れに要する経費を負担	県庁 医療政策室	019-629-5407
県	新型コロナウイルス感染症医療 従事者宿泊費補助	新型コロナウイルス感染症への対応により、帰宅が困難な医療従事者のための宿泊施設を借り上げる医療機関に対し、借上げに要する経費を補助	県庁 医療政策室	019-629-5417
県	薬局再開支援等 事業費補助	休業した薬局に対し、再開及び継続に要する経費を補助	県庁 健康国保課	019-629-5467
●入院病床の確保などに向けた支援				
県	新型コロナウイルス感染症入院 施設等確保事業 費補助	新型コロナウイルス感染症患者用の病棟等を確保する医療機関に対し、確保に要する経費を補助	県庁 医療政策室	019-629-5417

●入院病床の確保などに向けた支援（つづき）

県	新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養事業費	軽症の新型コロナウイルス感染症患者の宿泊療養施設を確保	県庁 医療政策室 019-629-5417
県	新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設派遣看護職員等確保事業費	医療機関が軽症者等の宿泊療養施設へ看護職員等の派遣を行う経費を支援	県庁 医療政策室 019-629-5407

●医療機関における感染防止対策、院内感染防止対策の取組への支援等

県	新型コロナウイルス感染症対応医療従事者危険手当支給費補助	新型コロナウイルス感染症入院患者受入医療機関に対し、危険手当支給に要する経費を補助	県庁 医療政策室 019-629-5427
県	感染症等健康危機管理体制強化事業費	大規模なクラスターの発生に備え、外部専門家の派遣調整等を実施	県庁 医療政策室 019-629-5417

▼まん延防止

●ワクチン接種体制の確保

県	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	ワクチン接種のために必要な体制を着実に確保	県庁 医療政策室 019-629-5472
県	新型コロナウイルスワクチン接種市町村輸送支援事業費補助	市町村に対し、タクシーを利用した接種会場への輸送に要する経費を補助	県庁 医療政策室 019-629-5472

●幼稚園、学校、その他県有施設の感染防止対策の取組への支援

県	幼稚園教育推進費（公立幼稚園等緊急環境整備事業費補助）	市町村に対し、公立幼稚園による保健衛生用品の購入等に要する経費を補助	県庁 学校教育室 019-629-6138
---	-----------------------------	------------------------------------	-----------------------

●幼稚園、学校、その他県有施設の感染防止対策の取組への支援

県	幼稚園教育推進費（公立幼稚園等緊急環境整備事業費補助）	市町村に対し、公立幼稚園による保健衛生用品の購入等に要する経費を補助	県庁 学校教育室 019-629-6138
県	私立学校運営費補助（特色ある幼児教育等振興事業）	私立幼稚園に対し、保健衛生用品の購入等に要する経費を補助するとともに、園務改善、オンラインによる教員研修や保育参観、保育動画の配信やアプリを利用した家庭との連絡など、「新たな日常」に対応したICT環境整備に要する経費を補助	県庁 学事振興課 019-629-5042
県	保育対策総合支援事業費	許可外保育施設に対し、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくためのかかり増し経費等を補助	県庁 子ども子育て支援室 019-629-5460
県	地域子ども・子育て支援事業交付金	市町村に対し、放課後児童クラブ等による感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくためのかかり増し経費等を補助	県庁 子ども子育て支援室 019-629-5460

●幼稚園、学校、その他県有施設の感染防止対策の取組への支援（つづき）

県	県立大学の感染防止対策支援	県立大学に対し、各教室の消毒業務委託、保健衛生用品や感染対策物品の購入等に要する経費を支援	県庁 学事振興課 019-629-5045
県	県立学校教育活動継続環境整備事業費	県立学校において新型コロナウイルス感染症対策に必要な保健衛生用品の購入等を実施	県庁 教育企画課 019-629-6112
県	児童生徒保健管理費（新型コロナウイルス感染症対策支援事業費）	県立学校における検査体制強化のため、抗原定性検査キットを整備	県庁 保健体育課 019-629-6188
県	管理運営費（特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業費）	特別支援学校のスクールバスにおける新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図るため、スクールバスの増便等を実施	県庁 学校教育室 019-629-6142
県	県民会館・公会堂感染症予防対策事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県民会館のトイレの一部を洋式トイレに改修	県庁 文化振興課 019-629-6288
県	文化施設 DX 利用促進事業費	文化施設に施設予約システムを導入	県庁 文化振興課 019-629-6288
県	スポーツ施設 DX 利用促進事業費	スポーツ施設に施設予約システムを導入	県庁 スポーツ振興課 019-629-6797
県	美術館施設整備費（文化施設感染症予防等事業）	新型コロナウイルス感染症対策として、空調設備を改修	県庁 生涯学習文化財課 019-629-6171
県	教職員人事管理費（新型コロナウイルス対策スクールサポートスタッフ配置事業費）	教職員の感染症対策業務を支援するため、スクールサポートスタッフを配置	県庁 教職員課 019-629-6122

●福祉施設等の感染防止対策の取組への支援

県	障害者支援施設等応援職員派遣調整事業費	障害者支援施設等で感染症が発生した場合に備え、別の施設から応援職員を派遣する相互応援体制を構築	県庁 障がい保健福祉課 019-629-5447
県	新型コロナウイルス感染症発生時障害者支援施設等支援事業費	障害者支援施設等で感染症が発生した場合におけるサービス提供体制の継続を支援	県庁 障がい保健福祉課 019-629-5447
県	介護施設等応援職員派遣調整事業費	介護施設等で感染症が発生した場合に備え、別の施設から応援職員を派遣する相互応援体制を構築	県庁 長寿社会課 019-629-5441
県	新型コロナウイルス感染症発生時介護施設等支援事業費	介護施設等で感染症が発生した場合におけるサービス提供体制の継続を支援	県庁 長寿社会課 019-629-5441
県	介護施設等簡易陰圧装置設置事業費補助	介護施設等に対し、陰圧装置の設置及び簡易的なダクト工事等に要する経費を補助	県庁 長寿社会課 019-629-5441
県	介護施設等多床室個室化改修事業費補助	介護施設等に対し、感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するための個室化に要する経費を補助	県庁 長寿社会課 019-629-5441

●福祉施設等の感染防止対策の取組への支援（つづき）			
県	介護施設等ゾーニング環境等整備事業費補助	介護施設等に対し、生活空間等の区分けを行うゾーニング環境等の整備に要する経費を補助	県庁 長寿社会課 019-629-5441
県	児童養護施設等衛生環境緊急確保事業費補助	児童養護施設等に対し、施設等の職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を実施していくために必要な経費等を補助	県庁 子ども子育て支援室 019-629-5457
県	保護施設等衛生環境緊急確保事業費補助	保護施設等に対し、感染が発生した場合の消毒経費等を補助	県庁 地域福祉課 019-629-5438
県	保護施設等感染症対策継続事業費補助	保護施設等に対し、職員の衛生管理及び安全対策、施設の事業継続・再開に要する経費を補助	県庁 地域福祉課 019-629-5438
●飲食店等における感染防止対策の徹底強化			
県	飲食店感染対策推進事業	飲食店における感染防止対策をより一層進めるため、認証制度を導入し、飲食店への巡回訪問等を実施	県庁 県民くらしの安全課 019-629-5363
県	生活衛生営業指導センター経営指導事業費補助	生活衛生関係営業者を対象として、岩手県生活衛生営業指導センターにおいて、感染拡大予防ガイドライン（業種別ガイドライン）に関する指導・助言や新型コロナウイルス感染症の影響に係る相談対応等の支援を実施	県庁 県民くらしの安全課 019-629-6360
●相談体制の強化・充実			
県	感染症予防費（受診・相談センター運営）	受診・相談センターの運営	県庁 医療政策室 019-629-5417
●円滑な検査の実施			
県	地域外来・検査センター整備事業費	地域外来・検査センターを設置し、検査体制を強化	県庁 医療政策室 019-629-5417
県	ワクチン・検査パッケージ定着促進等事業費	検査証明書が必要な方等に無料でPCR検査等を行う事業者に対し、経費を補助	県庁 医療政策室 019-629-5417
県	感染症予防費（PCR検査等）	医師の判断により治療の一環として行なわれたPCR検査料及び季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時検査における抗原検査料の自己負担分相当額を県が負担	県庁 医療政策室 019-629-5417
県	感染症予防費（濃厚接触者の検体採取及び検体搬送）	濃厚接触者の検体採取の医療機関への委託や検体搬送等を実施	県庁 医療政策室 019-629-5417
県	結核・感染症サーベイランス事業費	新型コロナウイルス感染症検査対応に要する検査器材・備品等を整備	県庁 医療政策室 019-629-5417

●新型コロナウイルス感染症に関する最新の情報提供			
県	SNSによる新型コロナウイルス感染症関連情報の発信	LINE や Twitter を活用して、新型コロナウイルス感染症に関連する最新情報の発信や感染拡大防止に向けた取組、飲食店等の消費活性化の支援などを実施	県庁 健康国保課 019-629-5487
●スポーツ・文化関連事業に係る感染防止対策の取組への支援			
県	スポーツクライミング推進事業費	大会関係者の事前PCR検査等に要する経費を負担	県庁 スポーツ振興課 019-629-6495
県	高齢者スポーツ活動振興事業費補助	全国健康福祉祭選手団派遣に伴うPCR検査などの実施に要する経費を補助	県庁 スポーツ振興課 019-629-6794
県	日本スポーツマスターズ2022開催準備費	大会関係者の抗原検査に要する経費を負担	県庁 スポーツ振興課 019-629-6496
県	特別国民体育大会冬季大会スキー競技会開催準備費	非接触型体温計や消毒液の配備、PCR検査の実施に要する経費を負担	県庁 スポーツ振興課 019-629-6785
県	体育大会開催、派遣事業費（国民体育大会選手出場経費）	国民体育大会選手団派遣に伴いPCR検査を実施	県庁 スポーツ振興課 019-629-8427
県	全国障害者スポーツ大会派遣事業費	全国障害者スポーツ大会選手団派遣に伴いPCR検査を実施	県庁 スポーツ振興課 019-629-6497

■社会生活・経済活動を支える取組【個人・家族向け（社会生活関係）】

▼全般

●不安やストレスの相談対応

県	新型コロナウイルス感染症相談窓口	新型コロナウイルス感染症に関する全般的な相談に対応 ※感染症予防費（受診・相談センター運営）の再掲	岩手県新型コロナウイルス感染症相談窓口（コールセンター）	019-629-6085
県	新型コロナワクチン専門相談コールセンター	新型コロナウイルスワクチンに関する副反応など医学的な相談に対応	岩手県新型コロナワクチン専門相談コールセンター	0120-89-5670
県	受診・相談センター	症状がある方の相談に対応 ※感染症予防費（受診・相談センター運営）の再掲	受診・相談センター（コールセンター）	019-651-3175
県	新型コロナウイルス感染症こころのケア体制整備事業費	県民（医療機関、事業者、団体を含む）の不安やストレスの軽減等のため、相談員による相談支援等の体制を整備	精神保健福祉センター	019-629-9617
県	自殺対策事業費	市町村等に対し、相談体制の強化等に係る経費を補助	県庁 障がい保健福祉課	019-629-5483
県	いわて外国人県民相談・支援センター	外国人県民等からの相談に対応	いわて外国人県民相談・支援センター（岩手県国際交流協会）	019-654-8900
県	児童生徒・保護者の電話相談窓口	学校に通う児童生徒及びその保護者に対する電話相談窓口として、学校生活や家庭生活等における不安や悩み等の相談に対応	24時間子どもSOSダイヤル ふれあい電話	0120-0-78310 0198-27-2331

●相談体制等の強化

県	保護決定等体制強化事業費補助	福祉事業所設置自治体に対し、生活保護に関する相談体制の強化を図るための経費を補助	県庁 地域福祉課	019-629-5425
県	女性のためのつながりサポート事業費	新型コロナウイルスの感染拡大による孤独・孤立で不安を抱える女性を支援するため、相談体制の整備、居場所づくり、女性用品の提供を実施	いわて女性のスペース・ミモザ	090-6457-7887

▼福祉

●離職や休業等に伴う収入減により、住居を失った・失うおそれがある場合の支援

県	居住確保給付金	家賃相当額を支給（世帯構成に応じた上限あり、収入・資産要件なり） 支給期間：原則3カ月（最長9カ月）	県庁 地域福祉課	019-629-5425
---	---------	---	----------	--------------

●収入が減った家庭への支援

県	緊急小口資金 (特例貸付)	貸付上限額：10万円（特に必要な場合：20万円）、措置期間：1年以内、償還期限：2年以内 ^(※1) 、無利子・保証人不要 ※1 令和4年12月末日以前に償還が開始となる貸付けについては、令和4年12月末まで措置期間を延長。令和4年4月以降、新規に申請した初回貸付については、令和5年12月末日まで措置期間を延長 ※2 申請受付は令和4年9月末まで	各市町村の社会福祉協議会 県庁 地域福祉課 019-629-5425
県	総合支援資金 (特例貸付)	貸付上限額：2人以上世帯は月20万円、単身世帯は月15万円、貸付期間：原則3カ月以内、措置期間：1年以内 ^(※1) 、償還期限：10年以内、無利子・保証人不要 ※1 令和4年12月末日以前に償還が開始となる貸付けについては、令和4年12月末まで措置期間を延長。令和4年4月以降、新規に申請した初回貸付については、令和5年12月末日まで措置期間を延長 ※2 申請受付は令和4年9月末まで	各市町村の社会福祉協議会 県庁 地域福祉課 019-629-5425
県・市	生活困窮者自立支援金	貸付限度額に到達するなど特例貸付を利用できない世帯で収入・資産・求職活動等の各要件を満たす世帯に対する支援金 支給額（月額）：単身世帯：6万円、2人世帯：8万円、3人以上世帯：10万円、支給期間：申請月から3カ月 ※ 初回支給後なおも困窮状態が継続する場合には再度3カ月支給	各市福祉事務所 各広域振興局保健福祉環境部又は 保険福祉環境センター 県庁 地域福祉課 019-629-5425

●ひとり親家庭の就業活動の支援

県	ひとり親家庭セルフサポート事業費	母子家庭の母、父子家庭の父が就職に有利となり生活の安定に資する資格取得のため、養成機関で1年以上修業する場合、修業期間（最長48カ月）及び修了後に給付金を支給 ・訓練促進給付金 市町村民税非課税世帯月額10万円、市町村民税課税世帯月額7万500円 ・修了支援給付金 市町村民税非課税世帯5万円、市町村民税課税世帯2万5,000円	【各市在住の方】 各市の福祉事務所 【各町村在住の方】 各広域振興局保健福祉環境部・保健福祉環境センター 県庁 子ども子育て支援室 019-629-5456
---	------------------	--	--

▼子育て

●不安を抱える妊婦への支援

県	分娩前感染症検査費	新型コロナの感染に不安を抱える妊婦が、感染症検査を希望した際の経費を支援	県庁 医療政策室 019-629-5415
---	-----------	--------------------------------------	-----------------------

●子育て世帯への支援

県	低所得ひとり親世帯給付金給付事業費	所得が少ない子育て世帯に対し、児童一人当たり5万円を給付	<p>【各市在住の方】 各市の福祉事務所</p> <p>【各町村在住の方】 各広域振興局保健福祉環境部・ 又はお住いの町村</p> <p>県庁 子ども子育て支援室 019-629-5456</p>
県	いわて子育て世帯臨時特別支援金給付事業費補助	市町村に対し、子育て世帯の負担軽減のために児童手当の上乗せ給付をする場合に要する経費を補助	県庁 子ども子育て支援室 019-629-5456

●保護者が感染した場合の子育てへの支援

県	児童相談所一時保護費	保護者が感染した児童の一時保護等に備えるため、児童相談所の体制を強化	<p>県庁 子ども子育て支援室 019-629-5457</p> <p>【相談先】</p> <p>岩手県福祉総合相談センター 019-629-9604</p> <p>一関児童相談所 0191-21-0560</p> <p>宮古児童相談所 0193-62-4059</p>
---	------------	------------------------------------	---

▼学び

●保護者の家計が急変した世帯等への支援

県	食材高騰等に伴う県立学校給食費の軽減	県立特別支援学校等の給食費値上げ分を補助するとともに、新型コロナウイルス感染症により出席停止となった児童・生徒の給食費を負担	<p>県庁 教育企画室 019-629-6112</p> <p>県庁 学校教育室 019-629-6142</p>
県	私立学校修学旅行キャンセル料金等支援事業費補助	新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行の中止や延期によるキャンセル料金等の支払いに要する経費を補助（私立学校分）	県庁 学事振興課 019-629-5042
県	県立学校修学旅行キャンセル料金等支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行の中止や延期によるキャンセル料金等の支払いに要する経費を補助（県立学校分）	県庁 学校教育室 019-629-6142
県	高等学校の生徒の授業料等減免	公立高等学校等に通う生徒の保護者の家計が急変した世帯の経済的負担を軽減するため、授業料、入学料等の減免を実施	県庁 教育企画室 019-629-6151
県	高等学校の生徒の授業料等減免	私立高等学校等に通う生徒の保護者の家計が急変した世帯の経済的負担を軽減するため、授業料、入学料等の減免を実施	県庁 学事振興課 019-629-5042

●保護者の家計が急変した世帯等への支援（つづき）

県	奨学のための給付金支給事業費	公立高等学校等に通う生徒等の保護者の家計が急変した世帯等の授業料以外の教育費負担を軽減するための給付金	県庁 教育企画室 019-629-6109
県	奨学のための給付金支給事業費	私立高等学校等に通う生徒等の保護者の家計が急変した世帯等の授業料以外の教育費負担を軽減するための給付金	県庁 学事振興課 019-629-5042
国	高等教育修学支援新制度	大学、短期大学、高等専門学校、専門学校に通う学生の保護者の家計が急変した世帯を対象に、授業料及び入学料の減免と併せて、返済の必要のない給付型奨学金を支給	日本学生支援機構 0570-666-301 各大学・高専・専門学校等の窓口
国	奨学金の貸与	大学・短期大学・高等専門学校・専修学校（専門課程）及び大学院の学生を対象として奨学金を貸与	日本学生支援機構 0570-666-301 各大学・高専・専門学校等の窓口
県・民間	奨学金の貸与	県内に住所を有する方の子弟である高等学校等の生徒を対象として奨学金を貸与	岩手育英奨学会 019-623-2050 各高校の窓口
県	県立大学の学生の授業料減免	県立大学に通う学生の保護者の家計が急変した世帯の経済的負担を軽減するため、授業料の減免を支援	県庁 学事振興課 019-629-5045
県	県立高等看護学院の入学選考料及び寄宿舎料の免除	県立高等看護学院に進学を希望する生徒の保護者、もしくは看護学院に通う学生の保護者の家計が急変した世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、入学選考料及び寄宿舎料の免除を実施	県庁 医療政策室 019-629-5407
県	県立農業大学校の入学検定料の免除	県立農業大学校に進学を希望する生徒等の経済的負担を軽減するため、入学検定料の免除を実施	県庁 農業普及技術課 019-629-5654
県	職業能力開発校・産業短期大学校の学生の入学料等減免	職業能力開発校や産業技術短期大学校に通う学生の経済的負担を軽減するため、授業料、入学料、入学検定料、寄宿舎料を減免	県庁 定住推進・雇用労働室 019-629-5583

●奨学金の返済の相談対応

国	減額返還・返還期限猶予	返還額を減額して、返還期間を延ばす減額返還や、一定期間返還を先送りする返還期限猶予が可能	日本学生支援機構 0570-666-301
県・民間	返還方法（金額・期間）の変更	返還額を減額して返還期間を延ばす返還計画の変更や、一定期間返還を先送りする返還猶予が可能	岩手育英奨学会 019-623-2050

▼就業・就職

●就職活動への支援

県	いわて就業促進事業費	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者・企業に対する支援を実施	県庁 定住推進・雇用労働室 019-629-5591
県	地域就職氷河期世代支援加速化事業費	就職氷河期世代の就職相談等のニーズに応えるため、相談窓口の対応時間を延長する他、企業に対するオンラインセミナー等の開催や、市町村が行う関係事業に要する経費を支援	県庁 定住推進・雇用労働室 019-629-5592

●再就職への支援			
県	離職者等再就職訓練事業	離職者等の就職を支援するため、各種職業能力開発のためのハロートレーニングを実施	県庁 定住推進・雇用労働室 019-629-5582
●児童養護施設等を退所して働く場がなくなった方への支援			
県	児童養護施設退所者等への自立支援の拡充	就職継続が困難となった児童養護施設退所者等に対し、就業するまでの求職期間中も家賃貸付を行うほか、求職期間を返還免除期間に参入するなどの運用改善を実施	県庁 子ども子育て支援室 019-629-5463
▼税・公共料金等			
●市町村民税・固定資産税の支払いの相談対応			
市町村	各市町村の判断で各種税目の徴収猶予を決定	市町村の判断で各種税目の徴収猶予を決定	各市町村の窓口
●国民健康保険料（税）の支払いの相談対応			
市町村	自治体の判断で保険料（税）の徴収猶予（期限等）を決定	自治体の判断で保険料（税）の徴収猶予（期限等）を決定（減収を事由とする減免制度あり）	各市町村の窓口
●国民年金保険料の支払いの相談対応			
国	減収を事由とする免除・猶予制度あり	減収を事由とする免除・猶予制度あり	日本年金機構
●公共料金や電話料金（固定・携帯）の支払いの相談対応			
民間	支払期限を延長（事業者向けにも支払い猶予あり）	支払期限を延長（事業者向けにも支払い猶予あり）	各電気・ガス・水道・電話等事業者
●住宅ローンの支払いの相談対応			
国・民間	今後の利払い・返済スケジュールの変更について相談が可能	今後の利払い・返済スケジュールの変更について相談が可能	金融庁相談ダイヤル 0120-156811
●QRコード決裁に係るポイント還元			
県	いわて県民応援プレミアムポイント還元事業費	QRコード決済を利用した方に対して、決済額の20%分のポイントを還元し、県民生活を支援	いわて県民応援！プレミアムポイント還元キャンペーン事務局 019-907-1874

■社会生活・経済活動を支える取組【事業者・団体向け（経済活動関係）】

▼全般

●経営に関する相談対応

国	よろず支援拠点 相談窓口	中小企業・小規模企業者を対象として、新型コロナウイルス感染症対策の経営相談に対応	岩手県よろず支援拠点 019-631-3826
県	事業継続伴走型 支援事業費補助	中小企業・小規模企業者、各種組合等を対象として、各商工会・商工会議所・商工会連合会及び岩手県中小企業団体中央会において、新型コロナウイルス感染症対策の経営相談等に対応	商工会・商工会議所 岩手県中小企業団体中央会 019-624-1363
県	中小企業向け金融 相談窓口の設置	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業活動に支障が生じている県内中小企業者を対象に、資金繰りや融資制度に関する相談体制を整備（広域振興局など県内8箇所）	県庁 経営支援課 019-629-5542
県	中小企業事業再生・再 チャレンジ支援事業費補助	過剰債務など財務状況に課題を抱える中小企業者の事業継続や再チャレンジ等を支援するため、商工会、商工会議所、信用保証協会等が連携し、事業者の実情に応じた課題解決を支援	商工会・商工会議所
県	飲食業、理美容業等、生活衛生 関係業者からの相談対応	岩手県生活衛生営業指導センターの相談窓口において、生活衛生関係業者からの各種融資・給付金の申請等の相談にワンストップで対応	公益財団法人岩手県生活衛生営業指導センター 019-624-6642
県	農林水産業相談 窓口の設置	広域振興局など県内33カ所に相談窓口を設置し、農林水産業者からの経営相談等に対応	県庁 農林水産企画室 019-629-5621

▼経営の支援

●中小企業等全般に対する支援

県	E V等導入脱炭 素化推進モデル 事業費補助	中小企業者に対し、電気自動車、太陽光発電設備等の導入に要する経費を補助	県庁 環境生活企画室 019-629-5271
県	物価高騰対策支 援費	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少し、物価高騰により費用が増加している中小企業者に対して、物価高騰対策支援金を支給	物価高騰対策支援金事務局 019-626-3160
県	物価高騰対策家 賃支援費	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少し、物価高騰により費用が増加している中小企業者に対して、家賃支援金を支給	物価高騰対策支援金事務局 019-626-3160
国	事業再構築補助 金	売上高10%以上減、事業計画を金融機関等と策定し、一体となって事業再構築に取り組むなどの要件を満たす中小企業等の新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組等に要する経費を補助	事業再構築補助金事務局コールセンター 0570-012-088

●飲食事業者、小売事業者、サービス事業者に対する支援

県	いわて飲食店応 援事業費	感染症対策の認証制度に対応した飲食店で使用できるプレミアム付き食事券を発行	いわての食応援プロジェクト事務局 019-624-5050
---	-----------------	---------------------------------------	-------------------------------

●飲食事業者、小売事業者、サービス事業者に対する支援（つづき）			
県	道路を利用してテラス営業等を行う場合の許可基準の緩和	県が管理する道路で飲食店等がテラス営業などを行う場合の道路占用許可基準を緩和するとともに占用料を免除	県庁 道路環境課 019-629-5876 各広域振興局土木部・土木センター
●観光・宿泊事業者に対する支援			
県	いわて旅応援プロジェクト推進費	県民党を対象とした県内旅行代金の割引や土産物店等で使用できるクーポン券を発行 ・宿泊旅行代金または日帰り旅行代金の1/2を上限に助成（1人当たり5千円を上限） ・土産物店等で使用できるクーポン券の発行 2千円（宿泊、日帰り） ・令和4年4月から割引対象者を北海道・東北ブロックに拡大 ・感染拡大状況により一時停止する場合あり	(利用者（旅行者専用）) 019-623-1145 いわて旅応援プロジェクト第2段 (宿泊・旅行会社専用) いわて応援クーポン事務局 019-623-3103 (クーポン利用店舗専用) 019-623-3109
県	三陸観光バス運行支援事業費補助	三陸地域を目的地とする貸切バスを利用した教育旅行を催行する旅行会社に対し、催行に要する経費を補助	県庁 観光・プロモーション室 019-629-5572
県	貸切バス・貸切タクシー利用促進事業費	貸切バス・貸切タクシー事業者に対し、県内で貸切バス・貸切タクシーを利用した旅行者の料金・運賃の1/2相当を補助	県庁 観光・プロモーション室 019-629-5577
●公共交通事業者等に対する支援			
県	いわて花巻空港利用促進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響によって、利用者が減少している国内線の早期需要回復を図るため、利用促進に向けた取組を実施	県庁 交通政策室 019-629-5915
県	バス運行対策費	バス事業者に対し、国庫補助制度に基づき運行欠損額を補助	県庁 交通政策室 019-629-5204
県	地域バス交通支援事業費補助	市町村に対し、広域生活路線を運行するバス事業者に対する補助経費や、代替交通を確保する経費を補助	県庁 交通政策室 019-629-5204
県	バス事業者運行支援緊急対策交付金	乗合バス事業者に対し、燃料費高騰分相当額の運行支援金を交付	県庁 交通政策室 019-629-5204
県	バス事業者運行支援交付金	乗合バス事業者に対し、安全・安定した運行の維持を支援するための交付金を交付	県庁 交通政策室 019-629-5204
県	タクシー事業者運行支援緊急対策交付金	タクシー事業者に対し、燃料費高騰分相当額の運行支援金を交付	県庁 交通政策室 019-629-5206
県	タクシー事業者運行支援交付金	タクシー事業者に対し、安全・安定した運行の維持を支援するための交付金を交付	県庁 交通政策室 019-629-5206
県	地域公共交通再編・活性化推進事業費	市町村に対し、地域公共交通体系の再編・利用促進事業に要する経費を補助	県庁 交通政策室 019-629-5204
県	三陸鉄道誘客対策支援事業	三陸鉄道に対し、限定企画列車等に係る車両改良に要する経費を補助	県庁 交通政策室 019-629-5206

●公共交通事業者等に対する支援			
県	三陸鉄道運行支援交付金	三陸鉄道に対し、安全・安定した運行の維持を支援するための交付金を交付	県庁 交通政策室 019-629-5206
県	いわて銀河鉄道運行支援交付金	いわて銀河鉄道に対し、安全・安定した運行の維持を支援するための交付金を交付	県庁 交通政策室 019-629-5206
●福祉施設等に対する支援			
県	障がい福祉サービス支援事業費補助	新型コロナウイルス感染者が発生又は濃厚接触者に対応した障がい福祉サービス事業所等に対し、通常の障がい福祉サービス提供時では想定されない、かかり増し経費等を補助	県庁 障がい保健福祉課 019-629-5447
県	緊急時介護人材確保、職場環境復旧等支援事業費補助	新型コロナウイルス感染者が発生又は濃厚接触者に対応した介護事業所等に対し、通常の介護サービス提供時では想定されない、かかり増し経費等を補助	県庁 長寿社会課 019-629-5441
県	介護ロボット等導入支援事業費補助	介護事業者に対し、職員の負担軽減や業務効率化を図るため、介護ロボット等の導入に要する経費を補助	県庁 長寿社会課 019-629-5435
●農林漁業者に対する支援			
県	施設園芸省エネルギー化対策費補助	施設園芸生産者に対し、省エネルギー化資材等の導入に要する費用を補助	県庁 農産園芸課 019-629-5706
県	配合飼料価格安定緊急対策費補助	畜産農家等に対し、配合飼料価格の上昇分を補助	県庁 畜産課 019-629-5723
県	肥料価格高騰緊急総合対策事業費	肥料価格高騰の影響を受けている農業者等に対し、肥料コストの低減等に資する機械設備の導入経費を補助	県庁 農業普及技術課 019-629-5656
県	水産業省エネルギー化緊急対策事業費補助	漁協等に対し、省エネルギー化設備等の導入に要する費用を補助	県庁 水産振興課 019-629-5816
国	和牛肉保管在庫支援緊急対策	新型コロナウイルス感染症の影響による和牛肉の在庫を解消するため、食肉卸売事業者に対し、当該在庫の保管経費を支援するとともに、販売促進計画に基づき販売した場合には奨励金を交付	県庁 流通課 019-629-5736
国	漁業収入安定対策事業	計画的に資源管理等に取り組む漁業者の経営を支えるため、漁獲変動等に伴う減収補填等を実施	県庁 水産振興課 019-629-5817
国	資源・漁場保全緊急支援事業	休漁を余儀なくされている漁業者が行う藻場におけるウニ駆除、漁場の清掃等の取組を支援	県庁 水産振興課 019-629-5816
国	特定水産物供給平準化事業	感染拡大の影響を受ける魚種の過剰供給分について、相場価格での買取りや、冷凍保管する際の保管料等を支援	県庁 水産振興課 019-629-5817

●農林漁業者に対する支援（つづき）			
国	水産業労働力確保緊急支援事業	漁業・水産加工業における作業経験者等の雇用に必要なかかり増し経費、遠洋漁業における外国人船員の継続雇用や現地の港で配乗する際の経費等を支援	県庁 水産振興課 019-629-5817
●私立学校等に対する支援			
県	私立学校運営費補助	物価高騰の影響を受けている私立学校の光熱費を補助	県庁 学事振興課 019-629-5042
▼団体等の活動支援			
●文化芸術団体等の活動継続・再開への支援			
国	文化芸術活動の再興支援	プロの文化芸術関係団体が、感染対策を十分に実施したうえで積極的に公演等を開催し、その活動の充実・発展を図る取組を支援	県庁 文化振興課 019-629-6288
県	いわて文化芸術活動支援事業費補助	県内の文化芸術団体等に対し活動継続・再開に向けたと陸に要する経費を補助	県庁 文化振興課 019-629-6288
▼雇用の維持			
●従業員に休んでもらう場合の支援			
国	雇用調整助成金	感染拡大により事業者活動の縮小を余儀なくされた事業者が、従業員の雇用維持を図るために労使間の協定に基づき、雇用調整（休業）を実施する場合の休業手当などの一部を助成 （助成率は、企業規模・雇用条件で変動）	雇用調整助成金、産業雇用安定助成金 コールセンター 0120-603-999
国	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金	感染拡大により休業させられた労働者のうち、賃金（休業手当）を受けることができなかった方に対し支給	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金コールセンター 0120-221-276
国	新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金・支援金	小学校の臨時休業等により子どもの世話が必要となった保護者（労働者）に対し、有給の休暇を取得させた事業主に対し対象労働者の賃金相当額（委託を受けて個人で仕事をする方にあつては、仕事ができなかった日数に応じた定額）を助成	小学校休業等対応助成金・支援金 コールセンター 0120-876-187
●在籍型出向により労働者の雇用維持に取り組む事業主への支援			
国	産業雇用安定助成金	事業活動の一時的な縮小を余儀なくされた事業主が、在籍型出向により労働者の雇用を維持する場合に、出向元と出向先の双方の事業主に対し、出向中に要する経費等の一部を助成	雇用調整助成金、産業雇用安定助成金 コールセンター 0120-603-999

▼販路の確保

●地場産業に対する支援

県	ふるさと岩手応援寄付事業費	ふるさと納税制度の枠組みを活用して、県産品の消費拡大を図り、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ県内事業者の販路確保を支援	県庁 地域振興室 019-629-5184
県	買うなら岩手のものECビジネス展開事業費	デジタル技術を活用した地域産業の振興を図るため、ネット通販への参入や取引拡大の支援、オンラインを活用した接客や商談の普及により販路拡大を推進	県庁 産業経済交流課 019-629-5536

▼資金繰り

●資金繰りのための融資（全般）

国	新型コロナウイルス感染症特別貸付	最近1か月の売上高が前年又は前々年同期比で5%以上減少している事業者を対象に、3年間実質無利子の融資を実施	日本政策金融公庫 事業資金相談ダイヤル 0120-154-505
国	新型コロナウイルス対策マル経融資	最近1か月の売上高が前年又は前々年同期比で5%以上減少している小規模事業者を対象に、3年間実質無利子の融資を実施	日本政策金融公庫 事業資金相談ダイヤル 0120-154-505
県	新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金	売上高15%以上減少した県内中小企業者を対象に、保証料を一部補給し低利子の融資を実施	県庁 経営支援課 019-629-5542
国	資本性資金供給・資本増強支援	日本政策金融公庫及び商工組合中央金庫が、金融機関が資本とみなすことができる長期一括償還の資本性劣後ローンを供給	日本政策金融公庫 事業資金相談ダイヤル 0120-154-505 商工中金特別相談窓口 0120-542-711
		中小企業基盤整備機構等が官民連携ファンドを通じて出資や債権買取等を行い、経営改善まで幅広く支援	経済産業省 中小企業金融相談窓口 0570-783183

●資金繰りのための融資（飲食業、理美容業等）

県	生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付等	日本政策金融公庫による生活衛生関係事業者の資金繰り支援	公益財団法人岩手県生活衛生営業指導センター 019-624-6642
---	-----------------------	-----------------------------	------------------------------------

●資金繰りのための融資（農林漁業者）

国	農林漁業セーフティネット資金	経営に影響が生じている農林漁業者に対する資金繰り支援（貸付当初5年間実質無利子化、実質無担保化）	日本政策金融公庫 盛岡支店農林水産事業 019-653-9055
県	農業経営負担軽減支援資金利子補給	経営に影響が生じている農業者が負債の借換えを行う場合の利子負担を軽減	県庁 団体指導課 019-629-5699
県	地域木材流通促進資金貸付金	経営に影響が生じている木材関係事業に対して、運転資金を融資	県庁 林業振興課 019-629-5772
県	漁業経営維持安定資金利子補給	経営に影響が生じている漁業者が負債の借換えを行う場合の利子負担を軽減	県庁 団体指導課 019-629-5699

▼税・公共料金等

●社会保険料の支払いの相談対応

国	健康保険料や厚生年金保険料の猶予	事業等に係る収入が相当に減少した場合に納付を猶予	日本年金機構 年金事務所 健康保険組合
---	------------------	--------------------------	---------------------------

●新規に設備投資を行う中小企業者等の固定資産税の相談対応

国・市町村	固定資産税の特例（固定ゼロ）の拡充・延長	中小企業者の投資設備について、固定資産税の減免適用対象に、事業用家屋と構築物を追加するとともに、適用期限を令和5年3月31日まで延長	中小企業税制サポートセンター 03-6281-9821 各市町村の商工担当窓口
-------	----------------------	--	--

■新しい「働き方」「暮らし」「学び」を進める取組

▼働き方

●業態転換、生産性・付加価値向上への支援

県	A I人材育成・社会実証推進事業費	高度なA I人材の確保・育成に向けて、専門的な教育講座や、企業の経営課題解決を図る実践的な取組を展開するとともに、A I技術の利活用に向けた社会実証を推進	県庁 商工企画室 019-629-5529
県	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費	中小企業のデジタル化に向けて、商工団体や支援機関等が相互に連携して相談対応力を高め、各種支援策の情報発信やマッチング等を一貫して行う伴走支援体制を構築	県庁 商工企画課 019-629-5529
県	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【コロナ】	県内中小企業に対し、IoTやA I等を活用した生産技術の高度化、人材育成等を支援	県庁 ものづくり自動車産業振興室 019-629-5553
県	ものづくりDXシステム導入支援強化事業費	岩手県工業技術センターを活用した重点的な企業支援により、ものづくり企業のデジタル活用のモデル事業を創出	県庁 ものづくり自動車産業振興室 019-629-5553
国	業務改善助成金	生産性を向上させ、事業場内最低賃金の引上げを図る中小企業・小規模事業者に対して設備投資に係る経費を助成	業務改善助成金コールセンター 0120-366-440
県	事業型NPO育成事業費	NPO等の「新しい生活様式」に対応した活動への転換を支援するため、専門家による伴走型の支援を実施	県庁 若者女性協働推進室 019-629-5198

●新しい働き方の推進

県	地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に要する経費を補助	県庁 医療政策室 019-629-5406
県	工事現場における遠隔臨場の試行	県営建設工事において、受発注者双方の作業効率化を図るため、ウェアラブルカメラ等の活用により現場の確認等のリモート化を試行	県庁 建設技術振興課 019-629-5951

●デジタル化や先端技術の活用による農林業の生産性向上

県	森林クラウドシステム整備事業費	間伐などの適切な森林整備を進めていくため、最新の森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの導入や関連データの整備を実施	県庁 森林整備課 019-629-5782
県	いわてスマート農業推進事業費	若者や女性にも魅力的で収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用した「いわてスマート農業」を推進	県庁 農業普及技術課 019-629-5656

▼暮らし

●県民の健康を守るための取組

県	健幸づくりプロジェクト推進費	医療等ビッグデータの分析結果等を活用し、市町村支援や県民の行動変容を促す情報発信等を実施	県庁 健康国保課 019-629-5487
県	いわての子育て支援情報発信事業費	各種支援体制等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施	県庁 子ども子育て支援室 019-629-5415
県	いわて医療情報ネットワーク運営費	医療サービスの質の確保及び医療資源の不足や地域偏在の是正を図るため、いわて医療情報ネットワークの運営を実施	県庁 医療政策室 019-629-5414

●各種イベントにおけるデジタル技術の活用

県	文化芸術イベント等映像配信事業費	新しい生活様式に対応した文化振興を図るため、文化イベント（岩手芸術祭総合フェスティバル等）におけるオンライン鑑賞等を実施	県庁 文化振興課 019-629-6288
県	オリンピック選手等育成・強化事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、スーパーキッズ発掘・育成事業においてリモート環境を整備	県庁 スポーツ振興課 019-629-8427

●公共交通等の利便性向上

県	地域公共交通ビッグデータ利活用推進事業	交通事業者や市町村が運行するバスの運行情報、人流・滞留データ、沿線の人口密度などの可視化・分析を実施	県庁 交通政策室 019-629-5204
---	---------------------	--	-----------------------

●移住・定住、U・Iターン就職の受入体制支援・情報発信の強化

県	いわて移住・定住促進事業費	首都圏及び圏内に移住、U・Iターン就職相談窓口を設置（岩手県U・Iターンセンター、いわて暮らしサポートセンター、いわてU・Iターンサポートデスク）	県庁 移住推進・雇用労働室 019-629-5588
	県外人材等U・Iターン推進事業費		いわて暮らしサポートセンター（東京・有楽町） 080-8871-1741
			岩手県U・Iターンセンター（東京・銀座） 03-3524-8284
	いわて就業促進事業費		いわてU・Iターンサポートデスク（盛岡） 019-621-1171

●科学技術等の活用による地域課題の解決

県	いわてデジタル化推進費	県内の研究機関と企業等が連携しAI、自動化、テレワーク等のデジタル化に関連する研究開発を推進するほか、マイナンバーカードの普及を促進	県庁 化学・情報政策室 019-629-5313
県	科学技術イノベーション活用推進費	超スマート社会 Society5.0の実現に向け、先端技術の実証実験や多様な主体が参画したワークショップ等を実施し、科学技術を活用した地域社会課題解決の取組を推進	県庁 化学・情報政策室 019-629-5251

●科学技術等の活用による地域課題の解決（つづき）

県	携帯電話等エリア整備事業費補助	市町村に対し、携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、鉄塔施設等の整備に要する経費を補助	県庁 科学・情報政策室 019-629-5313
県	5G等による地域課題解決モデル構築推進費	中山間地域が抱える地域課題の解決を図るため、ローカル5G等を活用した地域課題解決モデルの構築に向けた取組や基地局の整備を実施	県庁 科学・情報政策室 019-629-5313
県	市町村行政デジタル化支援事業費	市町村における電子申請、AI・RPAの共同導入に向けた調査や小規模自治体における業務プロセス改革モデルの実証事業を実施	県庁 科学・情報政策室 019-629-5313

▼学び

●教育の現場におけるICT化の推進

県	県立学校ICT機器整備事業費	授業ごとに無線アクセスポイントを運んで使用できるように可搬型の無線アクセスポイントを整備	県庁 教育企画室 019-629-6105
県	幼稚園教育推進費（公立幼稚園等ICT環境整備事業費補助）	市町村に対し、公立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策として、園務を改善するためのICT環境整備に要する経費を補助	県庁 学校教育室 019-629-6138